

## I -資産

- 1 与信管理業務において取引先企業の信用度を検証する1つの方法に、財務データを分析する方法がある。一例として総資産利益率があるが、下記的前提で算定するといくらか。(単位:千円)

資産: 200,000; 負債: 120,000; 純資産: 80,000; 当期純利益: 4,000

- a) 3.3%
- b) 2%
- c) 40%
- d) 5%
- 2 与信限度管理業務において取引先の信用度検証にあたり、情報・データを集めて分析すべきポイントとして最も適切でないものはどれか。
- a) 対象会社と取引金融機関との間においてトラブルが無いか。
- b) 対象会社の財務状況が良好であるか。
- c) 対象会社の取引先に倒産の可能性がないか。
- d) 消費税申告における仕入税額控除額を「個別対応方式」で行っているか。
- 3 担保には「物的担保」と「人的担保」があるが、次に掲げる「担保」のうち、「物的担保」に該当しないものはどれか。
- a) 抵当権
- b) 留置権
- c) 連帯債務
- d) 質権

1 売掛債権管理 1.1 与信管理 正解: b

与信管理業務においては、取引先の財務体質を含む様々な視点をもって対象となる会社の検証を行う。設問の総資産利益率は財務内容を検証するための指標の1つであり、次の算式で求めることができる。したがって、正解は (b) となる。

総資産利益率 (%) = 当期純損益 ÷ 総資産 × 100 = 4,000 ÷ 200,000 × 100 = 2 (%)

1 売掛債権管理 1.1 与信管理 正解: d

取引先の信用度の検証は、以下のようなデータに基づいて行われる。

【定性的データ】

定性的データには、信用調査機関による評価結果、対象企業の資本構成・主な取引先、取引金融機関との関係等が含まれる。

【定量的データ】

定量的データには、売上高、経常利益、有利子負債など決算書から入手可能なデータの時系列推移、総資産利益率、手元流動性比率、仕入債務回転率等が含まれる。

そこで選択肢を見ると、選択肢 (a), (b), (c) はすべて定性的データに含まれているのに対して、選択肢 (d) の消費税申告における仕入税額控除額において採用している算定方法は必ずしも信用限度の検証にあたり適切な情報とは考えにくい。したがって、正解は (d) となる。

1 売掛債権管理 1.1 与信管理 正解: c

担保とは、債務者の特定財産が、法律上ある債権者の債権の引当になっていることをいう。担保には、物的担保 (留置権 / 先取特権 / 質権 / 抵当権) と人的担保 (保証 / 身元保証 / 連帯保証 / 連帯債務 / 債務引受) がある。

したがって、正解は (c) となる。